2 - 1

概要

「政府が実施する男女共同参画の形成の促進に関する施策の実施状況の監視について(平成14年度-男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供)」を受けての実施状況の概要

1.調査の趣旨

「政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況の監視について(平成14年度-男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供)」(平成15年7月16日男女共同参画会議決定。以下「決定」という。)を受けて、その後の各府省で実施している統計調査等の実施状況について調査を行った。

2.調査方法及び調査内容

決定に添付された男女共同参画会議苦情処理・監視専門調査会報告書参考資料1「統計調査等の実施状況について(統計等種類別)」に掲げられている統計調査等を対象に、決定で取り上げられている性別データの把握状況、個別分野における取組状況等について調査を行った。

3.調査実施時期

平成16年11月～平成17年1月

4.調査結果の主な概要

性別データの把握及び表示状況

指定統計、承認統計及び届出統計のうち、性別データの把握及び表示について、次の統計調査において改善が図られている。

- ・商業統計調査
- ・消費動向調査
- ・民間企業の研究活動に関する調査
- ・就労条件総合調査
- ・林業組織経営体経営調査
- ・情報処理実態調査
- ・人権侵犯事件統計調査
- ・生徒指導上の諸問題の現状について
- ・福祉事務所現況調査
- ・国民年金被保険者実態調査

上記に該当しないその他統計調査等のうち、性別データの把握及び表示について、次の統計調査等において改善が図られている。

- ・地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
- ・国の審議会等における女性委員の参画状況調べ
- ・強姦、強制わいせつの認知件数調べ

- ・刑法犯罪種別認知件数の推移調べ
- ・わいせつ事犯の検挙状況調べ
- ・強姦の認知・検挙状況調べ
- ・強制わいせつの認知・検挙状況調べ
- ・人権相談統計
- ・農林水産業関係審議会等における女性の登用割合に関する実態調査
- ・電子商取引に関する市場規模実態調査

政策・方針決定過程への参画に関する取組

「女性の政策・方針決定参画状況調べ」において、総数及び男女の数又は割合を対比するように改善が図られている。(内閣府)

男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革に関する取組

・個人住民税における統計として、「市町村税課税状況等の調」を実施しているが、各種控除の適用状況をあらわす男女別データまでは、各市町村に要求していない。税制上の各種控除の適用状況をあらわすデータを男女別に把握することは、地方公共団体にとって過度な負担となることが考えられる。(総務省)

・民間給与実態統計の作成に当たっては、税制上の各種控除の適用状況について、男女別の精度及び調査結果の表示方法についての調査を実施している。(財務省)

・「家計調査」及び「全国消費実態調査」については、事業・内職収入の性別データや父子世帯の調査世帯数が少数であり、集計精度の観点から結果表章を行うことは困難である。(総務省)

・国民生活基礎調査において、各世帯員ごとの性、年齢、所得金額階級別に調査しており、その各世帯の構造等基本的な事柄について把握をしている。平成16年実施の調査においては主に就労関係の調査項目を設け、世帯内部の構造把握のための情報を充実させた。また、全国家庭動向調査、世帯動向調査、世帯内単身者に関する調査及び日本の世帯数の将来推計において検討している。(厚生労働省)

雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保に関する取組

人的資源投資に関するデータについて

・社会教育調査、生涯学習・社会教育施設等調査及び生涯学習関連事業等調査において教育委員会や公民館等において実施される生涯学習・社会教育関係の学級・講座等の実施件数及び学級生数及び受講者数を把握している。(文部科学省)

・学校基本調査において大学院の学生について、社会人の入学者数及び在学者数を調査している。(文部科学省)

事業所・企業における男女雇用機会均等と両立支援との関係について

・事業所・企業において、男女の雇用機会の均等と、育児・介護等他の両立支援とが併せて進んでいくことが必要であり、両者の関係が把握できるような方策についての検討が必

要である。「女性雇用管理基本調査」は主に3つのテーマ(男女雇用機会均等、育児・介護休業制度等実施状況、母性保護等)をローテーションで実施しており、調査項目については、年毎のテーマに沿った内容に関するものを中心に把握すべきデータの必要性を考慮しながら柔軟に対応しているところである。例えば、育児休業取得率は平成15年度(テーマ:均等関係)においても調査している。(厚生労働省)

商工業、農林水産業等の自営業について

・女性就農者の就業状態(年間従事日数、労働時間)、労働条件(労働報酬、休日の取得状況、労災保険の加入の有無)、経営の参画状況、経営参画する上での課題等を把握するため、地域就業等構造調査 - 女性の就業構造・経営参画状況調査 - 」を平成15年に実施した。

また、平成14年漁業就業動向調査においては、女性の漁業労働の状況について把握し公表した。(農林水産省)

起業について

・「創業環境に関する実態調査」は、平成13年度中小企業白書のために行った調査であり、現時点では定期的・継続的に行う予定はないが、二次分析に取り組んでいる。(経済産業省)

女性に対するあらゆる暴力の根絶に関する取組

・「配偶者等からの暴力に関する実態調査」(仮称)を平成17年度に実施する予定であり、平成17年度予算案に盛り込んだところ。(内閣府)

・人身取引事犯を確認の都度、報告票により都道府県警察に報告を求め、集計したものを警察白書及び警察庁ホームページに掲載している。(警察庁)

・法務省刑事局においては、全国の各地方検察庁に対し、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律違反事件について、その受理・処理件数、処理結果を、また、人身取引に係る事件について、その内容を、それぞれ報告するよう依頼するなどして情報の収集に努めている。(法務省)

・人権相談統計及び人権侵犯事件統計において「人身売買」の項目を設け、全国の法務局・地方法務局において取り扱った人権相談及び人権侵犯事件の件数を集計・公表している。(法務省)

・婦人相談所一時保護書における人身取引被害者の保護の状況について随時調査を実施。(厚生労働省)

利用者のニーズに応じた統計情報の提供に関する取組

個別的な集計ニーズに応じた集計表の提供について

・国民生活選好度調査の目的外利用に関する規定(経企国調第30号平成5年8月3日)に基づき、個別データを調査・研究の目的に限り、オーダーメイド集計のために提供している。(内閣府)

・「統計行政の新たな展開方向」に基づき、秘密の保護を前提に、オーダーメイド集計が可

能になるような仕組みを検討するため、各府省統計主管部局長等会議の下に関係府省から成る統計データ利用促進検討会議を設け、同会議においてオーダーメイド集計の必要性、ニーズ、課題等について検討を行っているところ。(総務省)

研究者等による個票データの使用について

・指定統計調査の目的外使用については、平成16年6月29日に「指定統計調査調査票の統計目的外使用の承認申請に関する事務処理要領」を改訂し、現行の運用の明確化等を図ったところ。(総務省)

・「実地調査結果磁気媒体管理運用規程」を作成して個票データの貸し出しを行っている。(厚生労働省)

個票データや匿名標本データの利用を促進する仕組みについて

・「統計行政の新たな展開方向」に基づき、統計データアーカイブの必要性等を含め、その設置の在り方等を検討するため、各府省統計主管部局長等会議の下に関係府省から成る統計データ利用促進検討会議を設け、同会議において統計データアーカイブの必要性、ニーズ、課題等について検討を行っているところ。(総務省)

統計利用者等とのコミュニケーションについて

・指定統計調査及び指定統計調査と密接な関連を有すると認められる承認統計調査については、今後とも引き続き適切に統計審議会の意見を聴くこととしたい。(総務省)

国際社会との関係に関する取組

国際比較性の向上について

・標準統計分類の改訂に当たっては、国際標準分類との対応に十分配慮しつつ見直し作業を行っているところ。現在、日本標準産業分類と国際標準産業分類については対応表を作成している。職業分類については、今後の課題として検討中。(総務省)

国際的な情報発信機能の充実について

・平成16年度は、15か国から16名の研修員が同セミナーに参加しており、この分野に造詣の深い国立大学法人のお茶の水女子大学ジェンダー研究センターからジェンダー統計の講義を実施した。(外務省)

・3月に開催したODA関係府省間の連携のための会議の一つである技術協力連絡会議において、苦情処理・監視専門調査会の調査報告書「男女共同参画の視点に立った政府開発援助(ODA)の推進について」の内容を紹介するとともに、ODAにおける男女共同参画の視点の重要性を説明し、今後一層努力するよう関係府省に対し協力を求めた。(外務省)

推進体制に関する取組

・統計研修所における研修課程において、各種統計分析の観点から本科課程をはじめ、一部の課程にジェンダー統計の科目を設けている。(総務省)

・法務省男女共同参画推進本部会合を開催し、基本計画について十分な周知を図るとともに、政策等の担当局部課との連携を強化し、整備すべき統計情報について定期的に検討を行うこととしている。(法務省)

・適宜、男女共同参画担当部署より、統計担当部署に対し、男女共同参画関係統計調査・意向調査等の要望を提出し、可能な範囲で調査を実施している。(農林水産省)